

別記様式第1号（第5条関係）  
その1（個人・個人事業者用）

記載例

被災家屋等の解体及び撤去に係る申請書（個人・個人事業者）

令和〇〇年〇〇月〇〇日



佐野市長 様

住民登録をしている住所を記載してください。

代理人が申請する場合でも被災家屋等所有者欄は記載し押印してください。

申請者（被災家屋等の所有者）※太字を記入してください

被災家屋等の所有者	住所1	〒327-〇〇〇〇 佐野市〇〇町〇〇〇番地〇			
	フリガナ	サノ タロウ	実印	電話	自宅 (XXXX) XX-XXXX 携帯 (XXX) XXXX-XXXX
	氏名	佐野 太郎	佐野	生年月日	明・大 〇〇年〇〇月〇〇日生 昭・平
申請代理人	住所2	〒			
	フリガナ氏名	代理人の方が手続を行われる場合のみ記載してください。			
	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 兄弟・姉妹 <input type="checkbox"/> その他( )			
連絡先	※解体立会い調整などの連絡先		<input checked="" type="checkbox"/> 被災家屋等の所有者と同じ <input type="checkbox"/> 申請代理人と同じ		
	住所3	〒			
	フリガナ氏名	①所有者又は代理人と同じ場合はチェックしてください。 ②上記以外の方が手続を行われる場合のみ記載してください。			

私が所有する次の被災家屋等は、災害により損壊したので、市が解体及びそれにより生じた廃材の撤去を申請します。なお、当該解体及び撤去について、借地人、借家人、抵当権者、根抵当権者等の関係者へ説明のうえ同意を得ています。

解体及び撤去を申請する被災家屋等の

り災証明書に記載された「り災場所」を記載してください。

り災場所 ※り災証明書に記載されているとおりに記入してください。	〒327-〇〇〇〇 佐野市〇〇町〇〇〇番地〇 (アパート、ビル等の場合、名称
所在地番 ※登記事項証明書に記載されているとおりに記入してください。	佐野市〇〇町字〇〇〇番〇
被害の程度	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊    ※り災証明書に記載のり災状況
居住者(入居者)の有無	<input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり    退去予定月 (令和〇〇年〇月頃)
備考 ※できるだけ正確に記入してください。	1. 共有者 <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり (申請者以外 〇名) 2. 区分所有 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり 3. その他敷地内の損壊・撤去 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 塀 (ブロック塀等) <input checked="" type="checkbox"/> 物置 <input type="checkbox"/> その他 ( )

登記事項(家屋)全部事項証明書の「所在地番」を記載してください。  
※住所ではありません。

該当箇所を記載してください。


被災家屋等の解体及び撤去に係る誓約及び同意

申請に係る被災家屋等を市が解体及び撤去をするに当たり、次の事項について誓約し、及び同意します。

- 1 市が当該被災家屋等の解体及び撤去を実施するに当たり、市からの連絡調整に応じ、解体に立会う等、トラブルの防止に自ら誠意をもって対応すること。
- 2 当該被災家屋等（残置物を含む。）の解体及び撤去に関して、その解体及び撤去に同意し、原状回復及び損害賠償等の請求はしないこと。
- 3 申請から市が解体及び撤去に着工するまでの間は、所有者の責任において当該家屋等を適切に管理すること。また、その期間内に第三者への損害が生じた場合は、所有者が責任をもって対応すること。
- 4 借地人及び借家人をはじめ当該家屋等の関係者と事後の紛争があった場合は、所有者の責任において、解決すること。
- 5 佐野市長が当該解体及び撤去に係る要件に該当するかの確認のため、当該被災家屋等に係る固定資産税の評価及び賦課に関する情報並びに上水道の利用に関する情報について閲覧及び照会をすること。

(注記)

- 本制度は、二次災害等の危険の除去が目的であり、財産を保全するものではありません。
- 「3階建以下の一戸建ての住宅」又は「一戸建ての住宅以外の家屋等で2階建以下かつ高さ10m以下のもの」は、地下室が無ければ基礎部分（杭基礎を除く。）も対象となります（敷地等の状況によっては、対象外となることもあります。）。
- 申請書の提出者が代理人の場合は、所有者からの委任状（実印）を添付してください。
- 申請書提出の際に、運転免許証など本人確認ができる書類の確認・複写をします。

氏名（自署）	<b>佐野 太郎</b>	実 印	
--------	--------------	--------	---

\*\*\*\*\*これより下は記入しないで下さい\*\*\*\*\*

【受付処理欄】

家屋整理番号		(印)
階数	<b>この欄への記載は不要です。</b>	
地上		
地下		
延床面積		
特記事項		)
申請登録No		